

四 半 期 報 告 書

(第33期第1四半期)

自 2017年1月1日

至 2017年3月31日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年5月11日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自2016年 1月1日 至2016年 3月31日	自2017年 1月1日 至2017年 3月31日	自2016年 1月1日 至2016年 12月31日
売上収益 (百万円)	534,088	506,138	2,143,287
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	200,339	142,493	578,237
四半期(当期)利益 (百万円)	146,403	106,021	425,773
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	145,445	105,491	421,695
四半期(当期)包括利益 (百万円)	33,538	95,717	235,250
資本合計 (百万円)	2,441,338	2,504,470	2,528,041
資産合計 (百万円)	4,699,527	4,522,724	4,744,374
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	81.22	58.90	235.47
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	81.17	58.87	235.33
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.45	53.80	51.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△172,299	△70,520	376,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△558,852	△22,375	△687,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	370,532	△53,742	91,318
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	159,235	147,873	294,157

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社200社及び持分法適用会社12社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにEmerging Productsに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びEmerging Productsに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

（Emerging Productsについて）

たばこ事業においては、既存のたばこ製品に加え、イノベーティブな新規製品カテゴリーでの価値創造を目指すべく、E-Vapor（電子たばこ）製品及びT-Vapor（たばこベイパー）製品等のEmerging Productsにも取り組んでおります。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド（液体）を電気加熱させ、発生するベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。

一方、T-Vapor製品は、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこベイパー（たばこ葉由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益は、医薬事業における増収があったものの、国内たばこ事業における減収及び海外たばこ事業において不利な為替影響を受けたこと等により、前年同期比279億円減収の5,061億円（前年同期比5.2%減）となりました。この減収には、比較対象となる前年同期において国内たばこ事業における駆け込み需要及び海外たばこ事業における流通在庫調整が発生したことによる、一時的なマイナス影響も含まれております。

(単位：億円)

	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	5,341	5,061	△279	△5.2%
国内たばこ事業	1,684	1,518	△166	△9.9%
内、自社たばこ製品	1,606	1,439	△167	△10.4%
海外たばこ事業	3,018	2,908	△111	△3.7%
内、自社たばこ製品	2,847	2,760	△87	△3.1%
医薬事業	215	232	17	7.7%
加工食品事業	394	383	△11	△2.9%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

<調整後営業利益、営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）>

為替影響を含めた調整後営業利益は、医薬事業における増益があったものの、国内たばこ事業における減益及び海外たばこ事業において不利な為替影響を受けたことにより、前年同期比141億円減益の1,503億円（前年同期比8.6%減）となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、3.1%減となりました。

営業利益は、調整後営業利益の減益に加え、多額の不動産売却益等を計上した前年同期と比較して不動産売却益等が著しく減少したことにより、前年同期比547億円減益の1,490億円（前年同期比26.9%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の減益等により、前年同期比400億円減益の1,055億円（前年同期比27.5%減）となりました。

(単位：億円)

	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
調整後営業利益	1,644	1,503	△141	△8.6%
国内たばこ事業	657	572	△85	△13.0%
海外たばこ事業	995	920	△75	△7.6%
医薬事業	32	51	19	58.9%
加工食品事業	12	12	0	0.7%
営業利益	2,037	1,490	△547	△26.9%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	1,454	1,055	△400	△27.5%

※ 調整後営業利益・営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間における紙巻販売数量^(注1)は、T-Vapor（たばこペーパー）市場の拡大及び趨勢減等による紙巻総需要^(注2)の減少、並びに前年同期にメビウス等一部銘柄の定価改定に先立つ駆け込み需要が発生したことにより、前年同期比15.3%減となりました。シェアについては、61.0%となりました（前年度シェア61.1%）。

（単位：億本）

国内たばこ事業	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
			△42	△15.3%
紙巻販売数量	272	230		

自社たばこ製品売上収益については、紙巻販売数量の減少による影響を、2016年4月に実施したメビウス等一部銘柄の定価改定による効果等が一部相殺することにより、前年同期比10.4%減となりました。

調整後営業利益については、コストの減少があったものの、自社たばこ製品売上収益の減少により、前年同期比13.0%減となりました。

（単位：億円）

国内たばこ事業	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
			△166	△9.9%
売上収益	1,684	1,518		
内、自社たばこ製品	1,606	1,439		
調整後営業利益	657	572		

（注1）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量10億本（前年同期の当該数量は10億本）があります。なお、当該数値には Emerging Products等の販売数量は含まれておりません。

（注2）紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しておりますが、Emerging Products等の販売数量は含まれておりません。

〔海外たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、イラン及び台湾等における好調な実績があったものの、ロシア等における総需要の減少及び競争環境の激化による影響、並びに前年同期に発生した流通在庫調整による一時的なマイナス影響等により、総販売数量（注3）は前年同期比2.9%減、GFB（注4）販売数量は0.5%減となりました。

（単位：億本）

海外たばこ事業	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	944	917	△27	△2.9%
内、GFB	664	660	△3	△0.5%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益については、単価上昇効果があったものの、総販売数量の減少による影響及びポンド等の現地通貨の不利な為替影響により、前年同期比1.6%減となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益については、製造拠点最適化等のコスト低減効果が発現したものの、新興市場等及びEmerging Productsへの投資の増加、並びにポンド等の現地通貨の不利な為替影響により、前年同期比6.1%減となりました。なお、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、1.5%増となりました。

（単位：百万ドル）

海外たばこ事業 （ドルベース）	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	2,617	2,560	△57	△2.2%
内、自社たばこ製品	2,468	2,429	△39	△1.6%
調整後営業利益	863	810	△53	△6.1%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円高影響を受けたことにより、それぞれ前年同期比3.1%減及び7.6%減となりました。

（単位：億円）

海外たばこ事業	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	3,018	2,908	△111	△3.7%
内、自社たばこ製品	2,847	2,760	△87	△3.1%
調整後営業利益	995	920	△75	△7.6%

（注3）製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

（注4）当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「グラマー」「ソプラニー」「シルクカット」「ナチュラル・アメリカン・スピリット」の9ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート （1米国ドル）	2016年12月期 第1四半期 連結累計期間	2017年12月期 第1四半期 連結累計期間
円	115.35	113.60
ルーブル	74.68	58.82
英ポンド	0.70	0.81
ユーロ	0.91	0.94

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において7品目が臨床開発段階にあります。

当第1四半期連結累計期間における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加等により、前年同期比17億円増収の232億円（前年同期比7.7%増）となりました。調整後営業利益については、売上収益の増加により、前年同期比19億円増益の51億円（前年同期比58.9%増）となりました。

〔加工食品事業〕

当第1四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン等のステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益については、調味料の販売が伸長したものの、その他商品の販売が減少したことにより、前年同期比11億円減収の383億円（前年同期比2.9%減）となりました。調整後営業利益については、売上収益の減少はあるものの、主に冷凍・常温加工食品における原材料価格の下落及びコスト低減に努めたこと等により、前年同期と同水準の12億円（前年同期比0.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、138億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,463億円減少し、1,479億円となりました（前年同期末残高1,592億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、705億円の支出（前年同期は1,723億円の支出）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間における国内のたばこ税の支払額については、前年度末が金融機関の休日であった影響から4ヶ月分となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、224億円の支出（前年同期は5,589億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、537億円の支出（前年同期は3,705億円の収入）となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、配当金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,582億円、当第1四半期連結会計期間末現在3,507億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、前年度末現在14億円、当第1四半期連結会計期間末現在14億円です。長期リース債務は、前年度末現在73億円、当第1四半期連結会計期間末現在76億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在1,879億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,200億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでした。当第1四半期連結会計期間末現在1,289億円です。短期リース債務は、前年度末現在4億円、当第1四半期連結会計期間末現在4億円です。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年1月1日～ 2017年3月31日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,017,400	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,946,000	17,909,460	(注) 2
単元未満株式	普通株式 36,600	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,909,460	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。
2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
3. 自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	209,017,400	—	209,017,400	10.45
計	—	209,017,400	—	209,017,400	10.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第1四半期
		(2016年12月31日)	(2017年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		294,157	147,873
営業債権及びその他の債権		396,934	372,966
棚卸資産		558,846	548,690
その他の金融資産		14,921	14,516
その他の流動資産		340,312	333,593
小計		1,605,169	1,417,637
売却目的で保有する非流動資産		821	2,281
流動資産合計		1,605,990	1,419,918
非流動資産			
有形固定資産	6	680,835	676,778
のれん	6	1,601,987	1,589,673
無形資産	6	423,970	407,205
投資不動産		18,184	18,033
退職給付に係る資産		23,680	23,524
持分法で会計処理されている投資		123,753	123,218
その他の金融資産		99,358	103,464
繰延税金資産		166,617	160,911
非流動資産合計		3,138,384	3,102,806
資産合計		4,744,374	4,522,724

注記	前年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	377,933	332,550
社債及び借入金	208,521	269,544
未払法人所得税等	54,940	49,825
その他の金融負債	13,023	7,197
引当金	12,529	9,717
その他の流動負債	689,629	512,711
流動負債合計	1,356,574	1,181,545
非流動負債		
社債及び借入金	339,036	331,494
その他の金融負債	9,009	9,367
退職給付に係る負債	333,410	323,266
引当金	4,423	4,317
その他の非流動負債	102,221	98,995
繰延税金負債	71,660	69,269
非流動負債合計	859,759	836,709
負債合計	2,216,333	2,018,254
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,413
自己株式	(443,822)	(443,765)
その他の資本の構成要素	(303,554)	(312,969)
利益剰余金	2,367,067	2,353,566
親会社の所有者に帰属する持分	2,456,091	2,433,245
非支配持分	71,950	71,225
資本合計	2,528,041	2,504,470
負債及び資本合計	4,744,374	4,522,724

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 8	534, 088	506, 138
売上原価		(214, 671)	(199, 460)
売上総利益		319, 416	306, 678
その他の営業収益	9	57, 098	11, 770
持分法による投資利益		860	1, 631
販売費及び一般管理費等	10	(173, 683)	(171, 122)
営業利益	5	203, 692	148, 957
金融収益	11	2, 183	1, 826
金融費用	11	(5, 537)	(8, 290)
税引前四半期利益		200, 339	142, 493
法人所得税費用		(53, 936)	(36, 472)
四半期利益		146, 403	106, 021
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		145, 445	105, 491
非支配持分		958	531
四半期利益		146, 403	106, 021
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	81.22	58.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	81.17	58.87

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
		百万円	百万円
営業利益		203, 692	148, 957
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		12, 212	11, 832
調整項目(収益)		(56, 298)	(11, 197)
調整項目(費用)		4, 779	734
調整後営業利益	5	164, 385	150, 326

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
注記	百万円	百万円
四半期利益	146,403	106,021
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(3,129)	(262)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(13,170)	(922)
純損益に振り替えられない項目の合計	<u>(16,299)</u>	<u>(1,184)</u>
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(95,133)	(9,297)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	(1,433)	177
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	<u>(96,566)</u>	<u>(9,120)</u>
税引後その他の包括利益	(112,865)	(10,305)
四半期包括利益	<u>33,538</u>	<u>95,717</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,136	95,447
非支配持分	402	270
四半期包括利益	<u>33,538</u>	<u>95,717</u>

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	注記 百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日 残高	100,000	736,400	(444,333)	1,941	(172,473)	125	33,284
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(94,663)	(1,433)	(3,041)
四半期包括利益	-	-	-	-	(94,663)	(1,433)	(3,041)
自己株式の処分	-	-	196	(170)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	44	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(134)
その他の増減	-	-	-	-	-	889	-
所有者との取引額等合計	-	-	196	(127)	-	889	(134)
2016年3月31日 残高	100,000	736,400	(444,138)	1,815	(267,135)	(420)	30,109
2017年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(9,047)	177	(252)
四半期包括利益	-	-	-	-	(9,047)	177	(252)
自己株式の処分	-	13	57	(70)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	24	-	-	-
配当金	7	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(134)
その他の増減	-	-	-	-	-	(115)	-
所有者との取引額等合計	-	13	57	(45)	-	(115)	(134)
2017年3月31日 残高	100,000	736,413	(443,765)	1,749	(344,688)	502	29,469

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年1月1日 残高	—	(137,122)	2,196,651	2,451,596	69,929	2,521,524
四半期利益	—	—	145,445	145,445	958	146,403
その他の包括利益	(13,172)	(112,309)	—	(112,309)	(556)	(112,865)
四半期包括利益	(13,172)	(112,309)	145,445	33,136	402	33,538
自己株式の処分	—	(170)	(25)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	44	—	44	—	44
配当金	7	—	(114,606)	(114,606)	(868)	(115,474)
連結範囲の変動	—	—	—	—	933	933
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(117)	(117)	(0)	(117)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	13,172	13,038	(13,038)	—	—	—
その他の増減	—	889	—	889	—	889
所有者との取引額等合計	13,172	13,800	(127,786)	(113,790)	65	(113,725)
2016年3月31日 残高	—	(235,631)	2,214,310	2,370,942	70,396	2,441,338
2017年1月1日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
四半期利益	—	—	105,491	105,491	531	106,021
その他の包括利益	(922)	(10,043)	—	(10,043)	(261)	(10,305)
四半期包括利益	(922)	(10,043)	105,491	95,447	270	95,717
自己株式の処分	—	(70)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	24	—	24	1	26
配当金	7	—	(118,203)	(118,203)	(995)	(119,198)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	922	788	(788)	—	—	—
その他の増減	—	(115)	—	(115)	—	(115)
所有者との取引額等合計	922	628	(118,991)	(118,294)	(994)	(119,288)
2017年3月31日 残高	—	(312,969)	2,353,566	2,433,245	71,225	2,504,470

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	200,339	142,493
減価償却費及び償却費	36,406	35,207
減損損失	378	292
受取利息及び受取配当金	(2,160)	(1,784)
支払利息	1,969	2,859
持分法による投資損益(益)	(860)	(1,631)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(27,129)	(10,512)
子会社株式売却損益(益)	(26,116)	—
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(4,999)	14,965
棚卸資産の増減額(増加)	(5,460)	1,531
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(29,298)	(33,042)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(6,872)	(8,055)
前払たばこ税の増減額(増加)	(83,689)	6,466
未払たばこ税等の増減額(減少)	(100,793)	(140,469)
未払消費税等の増減額(減少)	(1,159)	(10,231)
その他	(18,565)	(27,468)
小計	(68,009)	(29,381)
利息及び配当金の受取額	1,421	971
利息の支払額	(1,506)	(1,554)
法人所得税等の支払額	(104,205)	(40,556)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(172,299)	(70,520)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(234)	(1,693)
投資の売却及び償還による収入	644	1,347
有形固定資産の取得による支出	(22,660)	(26,740)
投資不動産の売却による収入	28,462	11,386
無形資産の取得による支出	(2,346)	(3,101)
定期預金の預入による支出	(195)	(201)
定期預金の払出による収入	187	190
企業結合による支出	(586,796)	—
子会社株式の売却による収入	26,989	—
その他	(2,901)	(3,563)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(558,852)	(22,375)

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	7	(113,573)	(117,000)
非支配持分への支払配当金		(479)	(617)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		484,785	64,085
長期借入金の返済による支出		(62)	(62)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(138)	(147)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,532	(53,742)
<hr/>			
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(360,619)	(146,636)
現金及び現金同等物の期首残高		526,765	294,157
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(6,910)	352
現金及び現金同等物の四半期末残高		159,235	147,873

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/>) で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2017年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年5月10日に代表取締役社長 小泉 光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2016年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を追加

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	168,370	301,843	21,549	39,415	531,177	2,911	—	534,088
セグメント間収益	5,699	8,803	—	5	14,507	2,297	(16,804)	—
収益合計	<u>174,068</u>	<u>310,647</u>	<u>21,549</u>	<u>39,420</u>	<u>545,684</u>	<u>5,208</u>	<u>(16,804)</u>	<u>534,088</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>65,747</u>	<u>99,508</u>	<u>3,185</u>	<u>1,164</u>	<u>169,604</u>	<u>(5,017)</u>	<u>(202)</u>	<u>164,385</u>

当第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	151,783	290,784	23,217	38,271	504,055	2,083	—	506,138
セグメント間収益	2,512	7,240	—	6	9,757	2,318	(12,075)	—
収益合計	<u>154,294</u>	<u>298,024</u>	<u>23,217</u>	<u>38,276</u>	<u>513,812</u>	<u>4,401</u>	<u>(12,075)</u>	<u>506,138</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>57,204</u>	<u>91,975</u>	<u>5,061</u>	<u>1,172</u>	<u>155,412</u>	<u>(5,075)</u>	<u>(11)</u>	<u>150,326</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	65,747	99,508	3,185	1,164	169,604	(5,017)	(202)	164,385
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(8,151)	—	—	(12,212)	—	—	(12,212)
調整項目(収益)(注4)	1	—	—	—	1	56,297	—	56,298
調整項目(費用)(注4)	185	(738)	—	(1)	(554)	(4,225)	—	(4,779)
営業利益(損失)	61,872	90,619	3,185	1,163	156,839	47,055	(202)	203,692
金融収益								2,183
金融費用								(5,537)
税引前四半期利益								<u>200,339</u>

当第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	57,204	91,975	5,061	1,172	155,412	(5,075)	(11)	150,326
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(7,770)	—	—	(11,832)	—	—	(11,832)
調整項目(収益)(注4)	—	13	—	—	13	11,184	—	11,197
調整項目(費用)(注4)	(10)	(119)	—	—	(130)	(604)	—	(734)
営業利益(損失)	53,132	84,099	5,061	1,172	143,464	5,504	(11)	148,957
金融収益								1,826
金融費用								(8,290)
税引前四半期利益								<u>142,493</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	160,593	143,900
海外たばこ	284,669	275,974

- (注4) 調整項目（収益）には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目（費用）には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング収益は「9. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「10. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	4,779	734
調整項目（費用）	4,779	734

前第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用です。

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2017年1月1日 残高	680,835	1,601,987	423,970
個別取得	19,186	—	4,173
投資不動産への振替	(263)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(1,491)	—	—
減価償却費又は償却費	(19,310)	—	(15,757)
減損損失	(292)	—	—
売却又は処分	(1,032)	—	(21)
在外営業活動体の換算差額	(2,314)	(12,314)	(4,957)
その他の増減	1,460	—	(203)
2017年3月31日 残高	676,778	1,589,673	407,205

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2016年3月23日 定時株主総会	普通株式	114,606	64	2015年12月31日	2016年3月24日

当第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	118,203	66	2016年12月31日	2017年3月27日

8. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,724,535	1,666,645
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,190,447)	(1,160,507)
売上収益	534,088	506,138

9. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	30,442	11,436
子会社株式売却益 (注)	26,116	—
その他 (注)	541	334
合計	57,098	11,770

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	30,106	11,183
子会社株式売却益	26,116	—
その他	76	1
合計	56,298	11,184

10. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	5,529	5,127
販売促進費	20,812	21,366
運賃保管費	6,432	6,189
委託手数料	10,675	11,336
従業員給付費用(注)	60,852	63,204
研究開発費	14,207	13,832
減価償却費及び償却費	20,671	19,686
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注)	378	292
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	5,402	1,106
その他(注)	28,725	28,984
合計	173,683	171,122

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	24	123
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	17	0
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	4,094	302
その他	645	309
合計	4,779	734

11. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	940	1,035
受取利息	1,220	749
その他	23	41
合計	2,183	1,826

金融費用	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	1,969	2,859
為替差損(注1)	2,404	4,239
従業員給付費用(注3)	889	878
その他	274	314
合計	5,537	8,290

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

12. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	145,445	105,491
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	145,445	105,491

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,800	1,790,979

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	145,445	105,491
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	145,445	105,491

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,800	1,790,979
新株予約権による普通株式増加数	1,046	954
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,846	1,791,932

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2016年12月31日)		当第1四半期 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	1,449	1,449	1,356	1,356
社債 (注)	358,158	357,126	350,701	350,668

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2016年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	11,769	—	11,769
株式	60,662	—	4,886	65,548
その他	368	—	2,316	2,683
合計	61,030	11,769	7,202	80,001
デリバティブ負債	—	12,516	—	12,516
合計	—	12,516	—	12,516

当第1四半期 (2017年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	12,118	—	12,118
株式	59,869	—	5,011	64,880
その他	370	—	2,663	3,033
合計	60,239	12,118	7,673	80,031
デリバティブ負債	—	6,708	—	6,708
合計	—	6,708	—	6,708

14. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2016年12月31日)	当第1四半期 (2017年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	41,889	46,522

15. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月10日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年1月1日から2017年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。